

令和4年度東京アートポイント計画 新規パートナー募集要項

1 趣旨

「東京アートポイント計画」の趣旨を理解するパートナー(団体)を募集し、東京都及びアーツカウンシル東京(公益財団法人東京都歴史文化財団)との共催で事業を実施することにより、東京都内に新たなアートポイント(文化活動と文化創造拠点)を生み出すことを目指しています。

東京アートポイント計画とは

アーツカウンシル東京が実施する「東京アートポイント計画」は、地域社会を担うNPO*1とともに、社会に対して新たな価値観や創造的な活動を生み出すためのさまざまな「アートポイント」*2をつくる事業です。当たり前を問い直す、課題を見つける、異なる分野をつなぐ—そうしたアートの特性を活用し、実験的なアートプロジェクトをとおして、個人が豊かに生きていくための関係づくりや創造的な活動が生まれる仕組みづくりに取り組んでいます。

2009年から現在(2022年1月)までに、東京都、アーツカウンシル東京、NPO*との共催で53団体と42件のプロジェクトを実施してきました。プロジェクトが地域に根付くために、プロジェクトを担う人材育成や活動基盤の整備なども行っています。

*1.NPO 法人のほか、一般社団法人、社会福祉法人など非営利型の組織も含む

*2.「アートポイント」とは

アートプロジェクトが継続的に動いている場であり、その活動をつくる人々が集まる創造的な拠点のこと。アーティスト、運営スタッフ、ボランティア、参加者など様々な担い手により「アートポイント」は形成されると考えています。

「東京アートポイント計画」web サイト

<https://tokyoartpoint.jp/>

<https://www.artscouncil-tokyo.jp/ja/what-we-do/artpoint-concept/>

2 対象団体

次の各号に掲げる要件を全て満たしていること。

(1) 次の各号の要件を満たした持続的な活動を目指す団体であること

ア 中長期計画をもつ団体

イ 非営利の法人格を有する団体、または令和4年3月末日までに法人設立予定の団体

*法人設立予定の団体の場合、共催協定締結は法人設立後となります。

(2) 団体の主たる目的が、次の各号のいずれにも該当しない団体であること

ア 公序良俗に反するもの

イ 特定の宗教又は政治的色彩を有しているもの

ウ 私的な利益を目的とするもの

エ その他不適當であると認められるもの

*代表者、役員又は使用人その他の従業者若しくは構成員に暴力団員等に該当する者がある団体は対象となりません。

3 対象事業

以下のすべての項目に該当する事業を対象とします。

- (1)「東京アートポイント計画」の趣旨を理解していること
- (2)アートによる創造性を生かし、かつ、地域や社会の様々な人々に開かれた事業であること
- (3)次の各号の要件を満たした先駆的な事業であること
 - ア 東京都内の特定の地域を活動対象とし、文化創造拠点を形成する事業
 - イ 社会の潜在的な課題に取り組む事業
- (4)新規事業、またはこれまで実施してきた事業を刷新し展開する事業であること
- (5)長期的なビジョンを持ち、かつ、継続的に実施する事業であること
- (6)広報物やインターネットへの情報掲出等を通して広く社会に公開する事業であること
- (7)東京都内で実施される事業であること

*対象とならない事業

- (1)営利事業や政治活動、宗教活動を目的とするもの
- (2)教室(カルチャースクールを含む)、学生サークル、同好会、稽古事や習い事等の講習会、発表会等
- (3)慈善事業への寄付を主な目的とするもの
- (4)コンクール、コンテストを主な目的とするもの
- (5)連盟等の統括団体による活動で、成果の還元先が特定の団体に限られるもの
- (6)特定の企業名等をタイトルに付す、いわゆる「冠事業」
- (7)すでに企画制作されたパッケージを購入して実施する事業
- (8)展示物、制作物等の販売活動を主な目的とするもの
- (9)国、地方公共団体又は外国政府が基本金その他これに準じるものを出資している団体が単独で主催するもの

* (公財)東京都歴史文化財団が管理運営する各施設において実施する活動の場合は、申請前にお問い合わせください。各施設との共催事業や提携事業は、原則として対象となりません。

* (公財)東京都歴史文化財団及び東京都の主催・共催事業、その他補助金、支援金、助成金、委託費等が支給されている活動又は支給を予定されている活動は、対象となりません。

4 募集テーマ

令和4年度は以下のテーマを追求するアートプロジェクトを行うパートナーを募集します。

A:多文化・共生・コミュニケーション

分断や孤立が進む社会において、互いを知り、関係性を紡ぐアートプロジェクト。

地域社会において、さまざまな文化を有する人々が生きやすいコミュニティづくりを指向するもの。

例えば、「異なる文化的背景を持つ人々が協働する術を探る」プロジェクトや、「コミュニケーション手法の異なる者同士が共創し、共存するあり方をつくる」プロジェクトを求めています。

B:災間・減災・レジリエンス

近い将来に向き合うことになるであろう、個人では抱えきれない困難に備えるアートプロジェクト。

地域社会において、社会や個人が抱える困難に対する対応力を養うもの。

例えば、「地域の災害の記憶を減災の知恵として活用する」プロジェクトや、「個人の抱える困難と向き合っている人への文化的処方を考える」プロジェクトを求めています。

5 募集概要

募集期間:

令和4年2月1日(火)12:00～2月25日(金)17:00 必着

採択予定件数:

若干数

対象経費及びアーツカウンシル東京の負担金額:

(1)対象経費

対象経費は別表1のとおりとします。

(2)アーツカウンシル東京の負担金額

上記(1)の対象経費の合計のうち、アーツカウンシル東京の負担金は **500万円を上限**とします。

*対象経費における自己負担額に関する取り決めはありません。

*令和5年度以降も共催が継続された場合の負担金額は、東京都及びアーツカウンシル東京都が事業計画及び予算計画を踏まえ協議の上、決定します。

応募方法:

「応募フォーム」(tokyoartpoint.jp)にご記入の上、送信ください。3営業日以内に、アーツカウンシル東京 事業調整課よりご連絡が届きます。もし、3営業日を過ぎてもご連絡が届かない場合は、お問合せ先までご連絡ください。

応募はこちら(<https://tokyoartpoint.jp/form/>)

*応募内容については、送信エラー対策のため防止のため必ず控えを取ってください。

*審査の段階で、ヒアリング等を行う場合があります。

*応募フォームに記載された個人情報、公益財団法人東京都歴史文化財団の個人情報の保護に関する規則に則り、適正に管理し、本選定の目的のみに使用します。

*応募フォームに記載された連絡先にアーツカウンシル東京よりご連絡をさせていただく場合があります。

6 事業の実施時期

対象となる事業は、共催協定締結後から令和5年3月31日までに実施される事業とします。

なお、本公募において選定された事業は、東京都及びアーツカウンシル東京が実施内容を評価し、今後の展開を協議の上、翌年度以降事業継続するか否かを決定します。

7 選定手順

アーツカウンシル東京事業推進室において審査を行い、外部有識者で構成される事業・共催団体選定会議において選定します。

(1) 選定基準

選定は、以下の基準に照らして行います。

ア 募集テーマに沿っている

イ 先進的でユニークな事業である

ウ 組織づくりへの計画がある

エ 地域や社会へ活動が開かれている

(2) 選定方法

外部有識者で構成される事業・共催団体選定会議において、選定基準に照らして申請内容により選定します。

(3) 選定結果の通知

選定結果については、令和4年3月下旬に文書にて通知します。また、選定された団体はアーツカウンシル東京ホームページで公表します。なお、選定・非選定の理由についてのお問合せには応じられません。

*応募から事業実施までの流れについては別紙1参照

8 他団体からの協賛金等について

他団体からの協賛金や補助金の有無は、本事業の対象団体の選定に影響しないものとします。

*「3 対象事業」の「対象とならない事業(9)」に該当する場合を除く

9 共催の手続き

(1) 共催協定の締結

共催協定は、東京都及びアーツカウンシル東京と協議のうえ、団体の代表者名で公益財団法人東京都歴史文化財団と締結します。締結に当たっては、法人の登記簿謄本、事業計画書、予算書、プライバシーポリシー、情報セキュリティマニュアル等の提出が必要となります。

(2) 共催による事業の実施

事業の実施にあたっては、東京都及びアーツカウンシル東京と事業内容を調整し実施します。

(3) 負担金の前払い及び事業報告書の提出

四半期ごとに、アーツカウンシル東京に経費についての指定様式を提出し、負担金の前払いを請求することができます。また、事業終了後、すみやかに全体経費についての収支決算報告(指定様式)を含む事業報告書を

提出していただきます。なお、四半期毎の負担金の前払いについては当該前払い期前期の領収書等の添付が、収支決算報告時には最後の前払い期の領収書等の添付が必要になります。

* 共催団体は負担金交付に関する一連の通知、関係書類、関係する帳簿及び支払い関係書類(領収書、請求書、金融機関利用明細書等)を、負担金の交付を受けた年度の終了後、10年間保管しなければなりません。

10 事業の進め方

アーツカウンシル東京の担当プログラムオフィサーとプロセスを共有し、綿密に連絡・協議を重ねながら事業を進めていきます。プログラムオフィサーは、ビジョン・企画・体制の組み立て方への助言や指導、進行管理、リスク管理、精算書類の確認などを通じ、事業目標に達することができるよう伴走します。

11 広報ツール等への表示

選定された事業・活動については、ポスターやチラシ、パンフレット、ホームページ、報告書等に、①アーツカウンシル東京のロゴマーク、②東京都、アーツカウンシル東京との共催事業であることを明記・表示すること。表記や掲載の方法・内容等については、選定後別途連絡します。

12 研修等への参加

アーツカウンシル東京が共催団体を対象として実施する研修や東京アートポイント計画の勉強会等(年5回程度)に出席していただきます。

13 問い合わせ先

公益財団法人東京都歴史文化財団 アーツカウンシル東京

事業推進室事業調整課 大内・岡野

〒102-0073 東京都千代田区九段北 4-1-28 九段ファーストプレイス 8階

E-mail: info-ap@artscouncil-tokyo.jp

* 本事業は令和4年第1回東京都定例会において東京都予算案の議決を得た場合及び、公益財団法人東京都歴史文化財団令和4年度予算が財団理事会で可決され、同評議会が承認した場合に確定します。

別表1 対象経費および対象外経費一覧(収支予算書に記載できる経費)

区分	科目	内容	
対象 経費	作品借料	作品借料 作品借料（保険料含む）	
	出演・音楽・ 文芸費	出演費	アーティスト出演料、指揮料、演奏料、ソリスト料、ゲスト料、合唱料、舞踊家・俳優出演料等
		音楽費	作曲料、編曲料、作詞料、訳詞料、音楽制作料、副指揮料、コレペティ料、調律料、楽器借料、楽譜借料、写譜料、楽譜制作料、消耗品費（10万円未満）等
		文芸費	演出料、監修料、振付料、舞台監督料、音響・照明プラン料、舞台美術・衣装等デザイン料、演出等助手料、脚本料、翻訳料、著作権使用料、企画制作料、消耗品費（10万円未満）等
	会場・舞台費	会場費	会場使用料（付帯設備（託児施設を含む。）費を含む。） 稽古場借料（定期的な練習は除く）、消耗品費（10万円未満）等
		舞台費	大道具費、小道具費、衣裳費、かつら費、メイク費、履物費、照明費、音響費、字幕費、舞台スタッフ費、機材借料、消耗品費（10万円未満）等
		運搬費	作品運搬費、道具運搬費、楽器運搬費、一時保管費等
		運営費	清掃費、警備員費、会場設営・撤去費等
	謝金・旅費・ 宣伝費等	謝金	原稿執筆謝金、翻訳謝金、会場整理員賃金、託児謝金、講師謝金等
		旅費	交通費、宿泊費、日当等
		通信費	案内状送付料等
		宣伝費	広告宣伝費（新聞、雑誌、駅貼り、宣伝デザイン料等）、ウェブ作成、入場券等販売手数料、立看板費等
		印刷費	プログラム印刷費（無料配布のものに限る）、台本印刷費、資料印刷費、入場券印刷費、チラシ印刷費、ポスター印刷費等
		記録費	録画費、録音費、写真費等
	管理費	報償費	プロデューサー報酬等
		実行委員会 運営費等	役務費、消耗品費（10万円未満）、実行委員会等事業運営組織の全体会議費、賃金、催事保険料等
	対象外 経費	<p>○有料頒布する場合のプログラム等の作成経費（原稿執筆謝金、印刷費等）</p> <p>○航空・列車運賃の特別料金（ファーストクラス料金、グリーン料金等）</p> <p>○飲食に係る経費</p>	
	経で予 き算 な計 費い上	<p>○自ら設置し又は管理する会場施設において活動を行う場合の会場使用料、稽古場借料 （ただし、一般貸出枠で使用許可等を受け、関係規程に基づき使用料等を支払う場合を除く。）</p> <p>○事務所維持費 ○職員給与 ○交際費・接待費 ○予備費</p>	

別紙1 応募から事業実施までの流れ

